

山形県危険物安全協会連合会 令和5年度 事業計画

1 会議の開催

(1) 総会

令和5年6月19日(月)10時30分 山形市 パレスグランデール

- ・令和4年度事業報告並びに同決算報告
- ・令和5年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)
- ・役員改選
- ・役員会への補正予算等の委任 ほか
- ・山形県危険物安全協会連合会会長表彰(総会と同日開催)

(2) 役員会

第1回 令和5年6月2日(金) 書面会議

- ・総会に提出すべき事項

第2回 令和6年2月 山形市内

- ・令和5年度事業執行状況並びに同予算執行状況
- ・令和6年度事業計画(案)並びに同収支予算(案) ほか

(3) 監査 令和5年5月30日(水) 村山総合支庁

(4) 危険物保安講習推進会議 令和5年5月22日(月) 村山総合支庁

2 ホームページによる広報活動

当連合会等の事業内容や保安講習の開催日程等の情報を広く提供し、危険物安全対策に対する県民の理解の深まりを期すると共に、保安講習等の受講を促進。親しみ易く、利用し易いホームページとなるよう、内容・構成の充実に今後とも努める。

3 表彰事業の推進

(1) 消防庁長官表彰・全国危険物安全協会理事長表彰

令和5年6月5日(月) 東京 ニッショーホール

(2) 山形県危険物安全協会連合会会長表彰

令和5年6月19日(月) 10時30分 山形市 パレスグランデール

(3) 山形県知事表彰 令和5年11月頃

4 図書等の斡旋

各地区危険物安全協会が実施する危険物取扱者試験準備講習への図書を斡旋。

5 関係機関との連絡調整

(1) 都道府県危険物安全協会連合会事務局長会議

令和5年4月27日(木) 東京 ヤクルト本社ビル

(2) 全国危険物安全大会 令和5年6月5日(月) 東京 ニッショーホール

(3) 都道府県危険物安全協会連合会会長等研修会 令和5年9月25日(月) 東京

(4) 東北・北海道ブロック危険物安全協会連合会会長・事務局長会議

令和5年10月31日(火)～11月1日(水) 福島県

- (5) 東北・北海道ブロック危険物安全協会連合会事務局長・担当職員会議
令和5年12月頃 岩手県

6 危険物取扱者保安講習の実施

- (1) 危険物取扱者保安講習（山形県から受託）

開催時期 令和5年8月～12月

受講者見込 2,350名程度

- ①危険物取扱者保安講習会（対面方式）

開催計画 26回（R3 31回 R4 27回 例年25回） 新型コロナ対応

開催地	一般	給取	石コ	合計
山形市	3	2	-	5
米沢市	3	1	-	4
三川町	4	2	-	6
酒田市	-	-	1	1
長井市	2	1	-	3
寒河江市	2	1	-	3
新庄市	1	1	-	2
村山市	1	1	-	2
合計	17	9	1	26

- ②オンライン講習

受講者の利便性の向上及び新型コロナへの対応として、全国危険物安全協会（全危協）が提供するオンライン講習受講システムを利用した講習の実施。

- ・全危協ではシステム改修予定。令和5年7月から利用可能となる見込み。
- ・全危協では利用1件あたり300円の利用料を徴収する。
- ・講習テキスト送付送料を受講者負担とする。（レターパックプラス同封で申請）

<検討を要する事項>

- ・講習会（対面方式）の開催回数の調整

全危協提供のオンライン講習システムには利用料が発生することから、現行どおりの開催回数で講習会を実施した場合、経費が増額となり、連合会の運営が厳しくなる。オンライン講習の利用状況に応じ、令和6年度以降の講習会開催回数を調整していく。

- (2) 未受講者発生防止を図るため、各種の手法により、集中的な広報・啓発を実施。

- ・開催案内の小型ポスターを作成し、地区安全協会を通じて各事業所に配布
- ・約1000箇所の事業所に書面で講習日程を知らせ、職員の積極的受講を依頼
- ・ポスターを作成して配布・掲示依頼
- ・市町村等と連携し、広報紙等を活用して講習会等開催日程の周知を促進
- ・消防署等の立入検査等で未受講を確認したときの受講指示の促進

- (3) 「3年後受講はがき」活用による受講の促進

「3年後の講習受講と講習日程等のお知らせ（3年後受講はがき）」制度の利用促進を図る。各保安講習開催時に周知する。

7 定期点検事業者認定制度事務の実施

- (1) 定期点検認定等事務 認定等事務見込件数 数件
 (2) 点検済証交付事務 交付見込枚数 500枚程度
 (3) 認定指導員による実態調査 3箇所程度

8 公益事業の推進

(1) 危険物安全週間のPR事業

- ・危険物安全週間用ポスター 1,900枚
- ・啓発用リーフレット 2,000部
- ・小冊子「事故防止チェックリスト」 300部

(2) 全危協の公益事業基金助成事業を活用した危険物防災広報啓発事業を実施。

- ・表彰式、危険物取扱者保安講習日程等の広報 など

(3) 各地区協会に対し、危険物取扱者保安講習に係る広報及び危険物事故防止に係る活動への助成

- ・市町村広報誌への掲載などの広報及び事故防止啓発活動の推進等

助成金額＝事業所数×120円＋定額

定額の区分

定額の区分	事業所の数		定額の額 (円)
		100未満	10,000
100以上	200未満	15,000	
200以上	300未満	20,000	
300以上		25,000	

9 火薬類取扱保安責任者試験の実施

(1) 公益社団法人 全国火薬類保安協会から受託。試験事務を実施。

(2) 試験問題作成及び採点は全火協。県危連は試験実施及び結果通知。

6月20日(火)～29日(木) 願書受付

9月3日(日) 試験実施 (試験会場：山形国際交流プラザ)

10月中旬 合格者発表、結果通知送付

10 火薬類保安教育講習等の実施

(1) 火薬類保安教育等講習

公益社団法人 全国火薬類保安協会から受託。対面講習復活。

開催時期 令和5年7月～11月

開催回数 5回 (山形2回、新庄1回、米沢1回、三川1回)

受講者見込数 100名

(2) 火薬類取扱保安責任者等試験準備講習

受講希望者数が少ないため当分の間中止

11 山形県証紙の売りさばき

県危連事務所において山形県証紙の売りさばきを行う。

- ・売りさばき金額見込み 5,000万円

※ 売りさばき金額の3.3%が手数料収入となる。

山形県危険物安全協会連合会 令和5年度収支予算

(収入の部)

科目		予算額	前年度予算額	差異	備考
1	会費	1,210,000	1,210,000	0	
	山形・酒田・西村山 @110,000	330,000	330,000	0	
	米沢・鶴岡・天童 @100,000	300,000	300,000	0	
	最上・上山・西置賜・東根・南陽・高畠 @70,000	420,000	420,000	0	
	村山・尾花沢大石田・山辺・川西 @40,000	160,000	160,000	0	
2	助成金	693,000	602,000	91,000	
	危険物保安講習助成金	278,000	187,000	91,000	
	公益事業基金助成金	130,000	130,000	0	
	図書斡旋手数料	285,000	285,000	0	
3	受託金	61,668,000	11,999,000	49,669,000	
	危険物保安講習受託金	9,719,000	10,133,000	△ 414,000	2,350件
	定期点検広報事務受託金	70,000	70,000	0	
	定期点検認定等事務受託金	26,000	26,000	0	
	点検済証交付事務受託金	36,000	36,000	0	
	認定指導員実態調査事務受託金	100,000	100,000	0	
	火薬類試験業務受託金	566,000	536,000	30,000	
	火薬類保安講習等業務受託金	1,075,000	860,000	215,000	100件
	火薬類試験準備講習受講料	76,000	238,000	△ 162,000	テキスト販売のみ
	県証紙売上	50,000,000	0	50,000,000	
4	人件費負担金	1,308,000	651,000	657,000	
	人件費負担金(消防設備協会)	1,308,000	651,000	657,000	事務局長負担割合見直し
5	雑収入	51,000	52,000	△ 1,000	
	預金利子	1,000	1,000	0	
	講師研修会旅費(全危協)	50,000	50,000	0	
	所得税還付	0	1,000	△ 1,000	
当期収入合計		64,930,000	14,514,000	50,416,000	

支出の部

科目		予算額	前年度予算額	差異	備考
1	会議費	500,000	500,000	0	
	会議費(総会費、役員会費)	500,000	500,000	0	
2	事業費	56,547,000	8,165,000	48,382,000	
	定例表彰費	240,000	240,000	0	
	危険物保安講習費	6,918,000	6,933,000	△ 15,000	
	事務担当者研修費	0	0	0	
	連絡調整費	441,000	349,000	92,000	
	公益事業費	80,000	60,000	20,000	
	ホームページ運営費	134,000	134,000	0	
	認定指導員実態調査費	100,000	100,000	0	
	火薬類試験実施費	58,000	58,000	0	
	火薬類保安講習費	150,000	108,000	42,000	
	火薬類試験準備講習費	76,000	183,000	△ 107,000	
	県証紙仕入	48,350,000	0	48,350,000	
3	事務費	5,623,000	5,230,000	393,000	
	人件費	3,743,000	3,741,000	2,000	
	福利厚生費	664,000	643,000	21,000	
	消耗品費	80,000	60,000	20,000	
	通信運搬費	490,000	140,000	350,000	事務所移転費含む
	使用料及び賃借料	450,000	450,000	0	
	財務・会計整理、会計ソフト保守	166,000	166,000	0	
	交際費	30,000	30,000	0	
4	負担金	205,000	205,000	0	
	全危協、社会保険協会 会費	205,000	205,000	0	
5	公租公課	600,000	680,000	△ 80,000	
	消費税、市県民税	600,000	680,000	△ 80,000	
当期支出合計		63,475,000	14,780,000	48,695,000	

当期収支見込

(当期収入合計－当期支出合計)

1,455,000

当期繰越金見込額(前期繰越金＋当期収支額 ※普通預金)

6,333,423＋1,455,000

7,788,423